

平成30年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 新規・拡充 マスタープラン： 3つの挑戦 / 子育て 施策番号 3-3 . 3-4 .

局・課名： 教育委員会事務局 学校指導課

事業名	英語教育推進事業	事業費(千円)	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度要求額
			145,819	156,948	253,039
【目的】 平成32年度の小学校学習指導要領改訂にともない、平成30年度から移行措置として、中学年と高学年の外国語活動の授業時数が増加する。移行措置及び高学年の教科化に備えて、これまで以上に児童が英語を読んだり書いたりする活動が求められることから、小学校へのネイティブ・スピーカー(NS)の配当数を増加させる必要がある。また、中学校では、高校入試等に外部試験を活用するなどの入試制度改革もあり、中学生に英語に対する意欲を高めることも重要である。 【内容】 1. NSを活用した児童生徒の英語力向上と英語によるコミュニケーションの場の充実 ・配置期間を8月から翌年3月とする。 ・平成31年度以降は、1学期からの配置と小学校への配置時間の増加をめざす。 ・(小学校)平成30年度は、配置人数を12名増員し、配置時間数を3・4年生各学級6時間、5・6年生各学級18時間を配置する。 ・次期学習指導要領全面実施の平成32年度には、小学校3・4年生各学級に12時間、5・6年生各学級に25時間配置し、英語によるコミュニケーションの場の充実を図る。 ・(中学校)小学校兼務のNSを小中一貫教育校2校のみとし、他校を中学校単独配置にすることで、これまで以上に生徒の英語使用率を高め英語力向上を図る。 2. 教員の指導力・英語力向上に向けた実践研究と研修の充実 ・専科指導教員配置の中学校区6校(小学校12校)及び小学校3校を推進モデル校に指定する。 3. 英語検定試験受験料 ・全中学3年生に対し、英検3級の受験料を全額公費措置する。 4. 小学校外国語講師採用 ・中学校英語科の教員が配置されない小学校24校に対して、外国語教育専科講師を配置し、外国語教育の早期化・教科化に対応した指導を行う。 【今年度要求のポイント】 ・小学校外国語教育の早期化・教科化に向けて、NSの配置時間数を増加する。 ・英語検定試験を受験する機会を設け、生徒の学習意欲を高めるため、受験料を全額公費措置する。 ・小学校外国語講師を採用し、小学校24校に配置する。 ・また、文部科学省の調査で生徒の英検3級取得者の割合が全国平均18.1%に対し、堺市は6.5%であったことから、生徒の受験率を高めるとともに3級取得者率を引き上げる。	債務負担行為 期間 H30 ~ H33 要求額(千円) 468,000				
	主な要求内容 (単位:千円)				
	項目	29年度予算	30年度要求額	内容・積算等	
	NS派遣委託料等	145,128	185,113	小中学校に計70名	
	プロポーザル選定委員報酬	62	62	10,200円×3人×2回	
	堺高等学校ALT報酬等	3,758	3,758	報酬、通勤費、旅費	
	英語教育コーディネーター報酬等	3,510	3,381	報酬、通勤費、旅費	
	英語教育推進モデル校	348	993	出張旅費、消耗品費、謝礼金等	
	外部専門機関連携(国庫委託)	1,910	1,598	文部科学省(英語指導力向上事業)	
	英語教育推進リーダー研修実習	0	240	60,000円×4回	
英語検定試験検定料	0	26,334	全中学3年生対象		
小学校外国語講師採用	0	31,560	24校×12単位時間(報酬、通勤費・共済費)		
ピクチャーブック事業	2,232	0			
合計	156,948	253,039			
スケジュール(経過及び今後展開)					
【経過(～29年度)】	【30年度】	【今後予定(31年度～)】			
・モデル校を6中学校区(13小学校)に指定	・NSの配置人数の拡充	・小学校NSの配置の拡充			
・ピクチャーブック事業にて、小学校の環境整備	・英語検定試験受験料の公費措置	・新学習指導要領への対応			
	・国の方向性に沿った指導力向上のための教員研修の実施				
その他 特記事項					
みんなの審査会対象外 関連事業:					